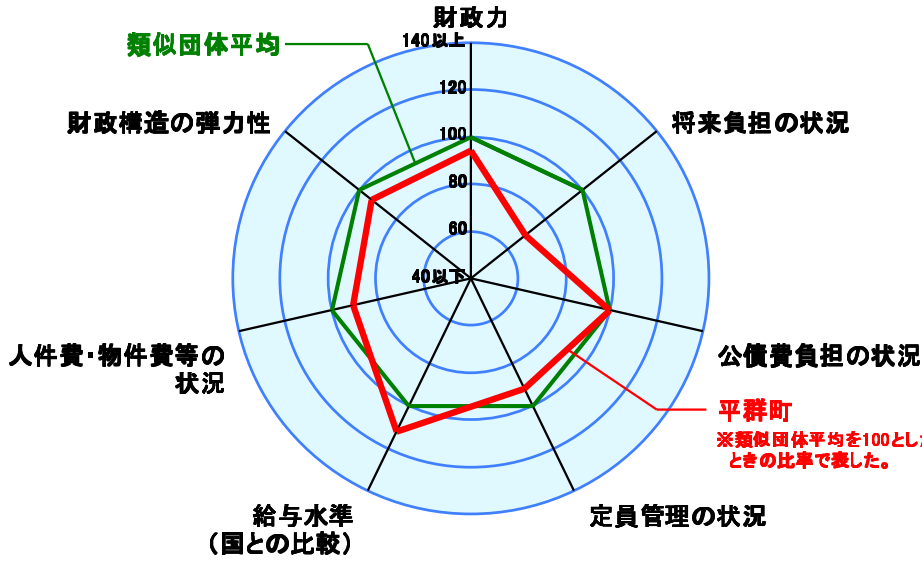
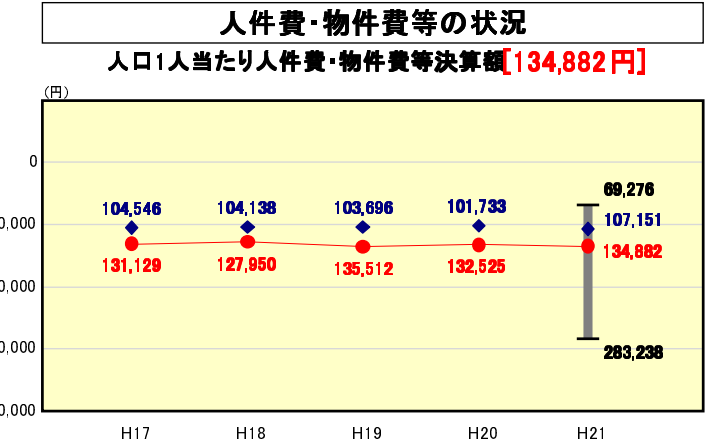
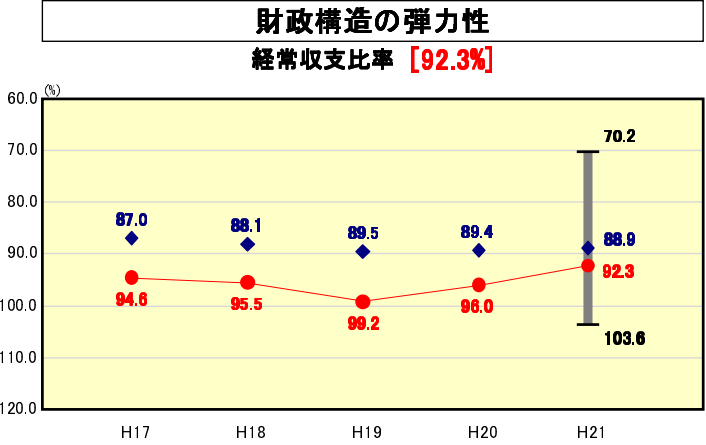
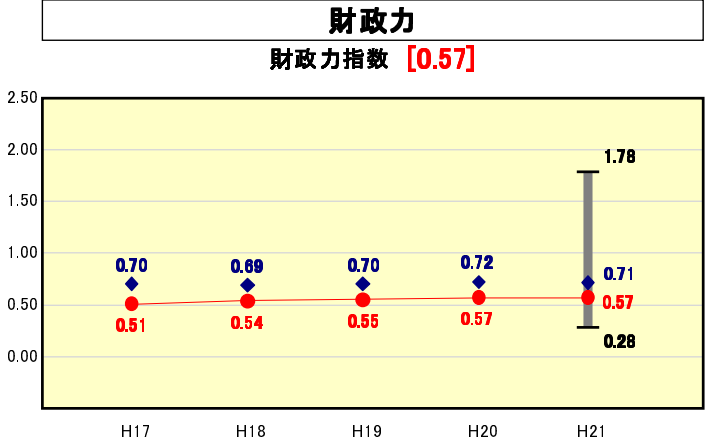


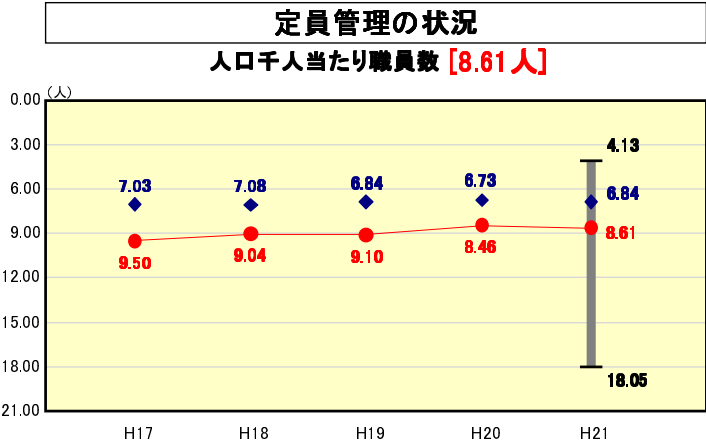
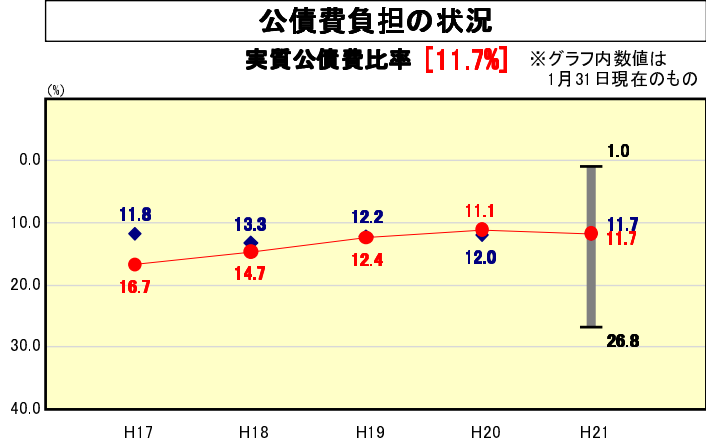
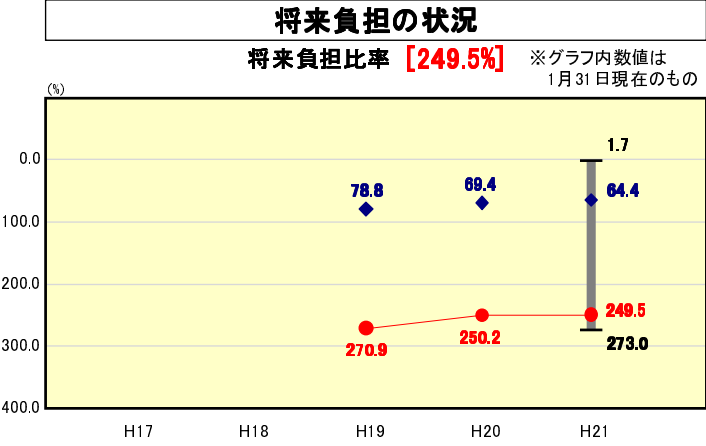
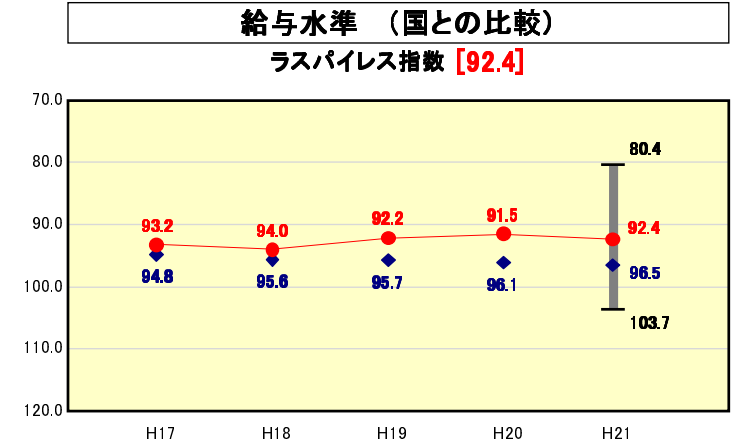
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	20,335	人(H22.3.31現在)
面積	23.90	km ²
標準財政規模	4,312,931	千円
歳入総額	8,408,546	千円
歳出総額	8,552,645	千円
実質収支	-166,006	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
歳入面では、主だった法人・事業所が少ないこともあり、税収入は低い状況である。歳出面では、人件費・公債費の占める割合が高く、また高齢化に伴う社会保障関係の支出が増加しており、全国平均と比べて低い値となっている。今後、事業の見直しを行い、義務的経費を初めとした歳出の抑制を図り、健全化・効率化を行う。
- 経常収支比率
保育園・給食センター・清掃センター等を外部委託せず、直営で運営していることにより人件費等の経常費用を多く要することから全国平均よりも高い値となっている。今後も引き続き事務事業の効率化を図りながら比率改善に努める。
- 人件費・物件費
全国平均に比べても約16%程度高い値となっている。これは、保育園・給食センター等を直営にしていることが大きな要因である。ただし、平成17年度から全職員を対象に給与カットを実施すると同時に定員の削減も行っていることから人件費については減少傾向にある。物件費については、施設管理経費の削減、各委託料の見直しを引き続き行っているものの、各施設の老朽化による維持補修経費が増加傾向にあり、全体として物件費の増加が見込まれる。
- 将来負担比率
駅周辺整備事業の進展により地方債の残高が増えるとともにその償還に充てる公債費は増加する見込みであるが、需用費・人件費等の抑制を行うことで連結実質赤字額を年々削減している状況である。今後、駅周辺整備事業の進捗に伴い、起債発行額が増えると同時に公債費が増加するが、事務事業の効率化を進めるとともに物件費等の抑制を行うことで比率の維持・改善を図る。
- 実質公債費比率
全国平均からみて若干高い傾向である。駅周辺整備事業の進捗に伴い、今後この比率が上がるが見込まれる。
- 定員管理の状況
保育園・給食センター・清掃センター等の直営により、人口千人当たりの職員数は、全国平均にみても約1.3人ほど高い状況である。ただし、平成20年度から縮減傾向にあり、今後も引き続き事務事業の効率化を行い、その改善を図っていく。